

議員提出議案第 19 号

学校給食の無償化を求める決議

このことについて、石垣市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 6 年 6 月 17 日

|     |   |   |   |     |
|-----|---|---|---|-----|
| 提出者 | 大 | 道 | 夏 | 代   |
| 賛成者 | 宮 | 良 |   | 操   |
| 〃   | 仲 | 嶺 | 忠 | 師   |
| 〃   | 長 | 浜 | 信 | 夫   |
| 〃   | 箕 | 底 | 用 | 一   |
| 〃   | 砥 | 板 | 芳 | 行   |
| 〃   | 井 | 上 | 美 | 智子  |
| 〃   | 花 | 谷 | 史 | 郎   |
| 〃   | 内 | 原 | 英 | 聡   |
| 〃   | 後 | 上 | 里 | 厚 司 |
| 〃   | 田 | 盛 | 英 | 伸   |

石垣市議会

議長 我喜屋 隆次 殿

理 由

石垣市に対し、財源の確保も含め石垣市内小中学校において給食費の無償化を早期に実施できるよう強く要望する。

## 学校給食の無償化を求める決議

学校給食法第2条に定める学校給食の目標達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。学校給食は「生きた教材・食の教科書」として、教育活動の一環として位置付けられており、教科学科とともに学校教育の大きな柱となっている。

食に関する指導を効果的に進めるために重要な教材である学校給食の食材費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化することが望ましい。

貧困対策はもとより、子育て支援、少子化対策として、小中学校の給食費を全額、または一部補助する市町村も増えてきており、2024年、文部科学省調査においては全国の3割にあたる547の自治体が小中学生全員を対象に学校給食費の無償化を実施している。本市においても、給食費一部補助、第3子以降の無償化と段階的な無償化に取り組んでいるが、まだまだ保護者の負担は大きく、「市内小中学校の給食費の無償化を求める」署名活動が行われており、多くの市民から給食費無償化を望む声があがっている。急激な物価高騰が続く中、子育て世代の経済的負担を軽減し、学校教育の柱の1つでもある食育を推進することが必要である。

よって、本市議会は、石垣市に対し、財源の確保も含め石垣市内小中学校において給食費の無償化を早期に実施できるよう強く要望する。

以上、決議する。

令和6年6月17日

石 垣 市 議 会

宛先 石垣市長